②　公務災害防止事業

ア　消防団員安全装備品整備等助成事業

消防団活動の際に身体的安全を確保するための安全装備品の整備等の事業を実施した市町村等に対して助成金を交付するとともに、東日本大震災被災地で甚大な被害を受けた沿岸部の市町村等に対し安全装備品を交付した（事業費159,758千円）。

イ　公務災害防止対策普及推進事業

㋐　消防団員公務災害防止研修事業

消防団員の公務災害防止の研修事業として「消防団員安全管理セミナー」、「Ｓ－ＫＹＴ（消防団危険予知訓練）研修」、「消防団員健康セミナー」を実施するとともに、Ｓ－ＫＹＴ研修の指導員を養成した（事業費33,657千円）。

㋑　情報提供事業

消防団員安全装備品整備等助成事業、消防団員公務災害防止研修事業を推進するための実施要領及び研修ＰＲパンフレットを作成した。また、ホームページによる情報提供等を行った。

③　自動車等損害見舞金支給事業

火災、水災などの緊急時に消防団員及び水防団員が自家用車等で災害現場へ出動し、車両に損害を受けた場合又は平常時にやむを得ず自家用車等を消防団活動に直接使用し、又は使用させたとき、車両に損害を受けた場合の見舞金として8,845千円（101件）を支給した。

⑶　その他の事業

①　市町村特別交付金事業

昭和57年度以前の民間協力者等に係る損害補償に要する経費のうち、本来、市町村等が負担すべき２分の１相当額を市町村等に対し交付した（事業費63,600千円）。

②　実務研修会の実施

公務災害補償制度の理解を深め、その運用等について市町村等の担当職員の事務処理の適正化を期するため、実務研修会を実施した。

２　退職報償金支払業務に係る分

⑴　消防団員退職報償金支給責任共済事業

退職報償金は、退職した消防団員の多年の労苦に報いるために市町村等が行う金銭給付であり、基金は共済契約に基づき、市町村等の退職報償金の支給に要する経費を市町村等に支払っている。１人当たりの支給額は階級及び勤務年数により異なり、例えば団長にあっては189千円から929千円まで、団員にあっては144千円から639千円までとなっており、この水準は前年度と同額である。

平成25年度の退職報償金の支払額は、15,143,915千円（45,153人）で、前年度に比べて680,724千円（2,174人）の減となっている。その内訳は、平成25年度に退職した団員に係る支払額が4,520,758千円（13,319人）で、前年度に比べ318,259千円（806人）の減、平成24年度以前に退職した団員に係る支払額が10,623,157千円（31,834人）で、前年度に比べ362,465千円（1,368人）の減となっている。

また、平成25年度末において既に退職した団員の退職報償金で市町村から基金に対し請求が行われていないものについて、未払給付引当金として10,582,089千円を繰り入れた。

⑵　実務研修会の実施

退職報償金制度の理解を深め、その運用等について市町村等の担当職員の事務処理の適正化を期するため、実務研修会を実施した。

契約締結の状況

１　公務災害補償業務に係る分

本年度末において基金と契約を締結している市町村（消防団員等公務災害補償事務を行っている一部事務組合の構成市町村を含む。）の数は1,591であり、全国の契約対象市町村数1,720に対する比率は92.5パーセントである。

関係市町村の数、人口、消防団員の定員、水防団員の定員及び水害予防組合の組合員数は、次のとおりである。

区　　分	平成25年度	平成24年度	比較増減
関係市町村の数	1,591	1,591	0
市	707	706	1
町村	884	885	△ 1
人　　口	人	人	人
消防従事者分	118,613,044	118,613,044	0
水防従事者分	117,819,764	117,819,764	0
団　　員	人	人	人
消防団員の定員	858,877	861,304	△ 2,427
水防団員の定員	18,536	18,539	△ 3
水害予防組合の組合員	290,695人	288,174人	2,521人

㈱　平成25年度の欄中、関係市町村の数は、平成26年３月31日現在の数、消防従事者人口は、関係市町村の平成22年10月１日現在の国勢調査人口（確定値）、水防従事者人口は、関係市町村の平成22年10月１日現在の国勢調査人口（確定値）に基づく人数、消防団員の定員は、関係市町村の平成24年10月１日現在の定員、水防団員の定員は、関係市町村及び契約水防事務組合の平成24年10月１日現在の定員、水害予防組合の組合員は、契約水害予防組合の平成24年10月１日現在の組合員数である。

２　退職報償金支払業務に係る分

全国の全ての市町村（消防団員退職報償金支給事務を行っている一部事務組合の構成市町村を含む。）が基金に加入している。

関係市町村の数及び消防団員の定員は、次のとおりである。

区　　分	平成25年度	平成24年度	比較増減
関係市町村の数	1,720	1,720	0
市	791	790	1
町村	929	930	△ 1
消防団員の定員	935,541人	938,634人	△ 3,093人

㈱　平成25年度の欄中、関係市町村の数は、平成26年３月31日現在の数、消防団員の定員は、関係市町村の平成24年10月１日現在の定員である。

Ⅲ　決算報告書

１　損益計算書

（災害補償経理）

平成25年４月１日から
平成26年３月31日まで

損　　失		利　　益	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
	円		円
事　業　費	2,588,832,257	掛　金	2,082,784,439
損害補償費	1,833,957,875	掛　金	2,082,784,439
療養補償費	238,528,416	利　息	493,342,406
休業補償費	37,646,875	預貯金利息	187,192
傷病補償年金	13,555,707	有価証券利息	493,155,214